

平成18年度実績評価事務事業進行管理表

496-684

事務事業名	学校施設耐震化推進事業				財務会計上の位置付け	会計	款	項	目	細々目	19予算額(千円)	
部等名	教育委員会	課等名	学校教育課		包含する細々目	1	10	2	3	11	9	580,000
政策	4 暮らしと生命を守る安全安心で快適なまちづくり					1	10	3	3	11	8	27,000
施策	41 災害対策の推進					1	10	2	3	10	1	1,000
実施区分	継続	会計	一般会計	環境調整会議	不要	関連計画条例等		建築基準法 建築物の耐震改修の促進に関する法律 地震財特法 地震特措法				
		事業期間	17	年度～	22	年度						

【Do】(1)この事務事業は次の目的を達成することを目指します。

目的の記述	対象(人や物、自然資源など)	対象の大きさを表す対象指標名と単位	対象指標の数値			
	飯田市立小中学校の建物で昭和56年度の建築基準法施行令改正以前に建築した建物のうち、鉄骨造及び鉄筋コンクリート造で耐震上安全性が確保されていない建築物のある学校	S56以前に建築した建物のある学校数(校)	現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		23年度以前に終了は終了年度とする
			23	23		
			現状又は19年度見込	23年度又は終了年度		
意図(成果は何か、対象をどうかえるか)	成果達成度を表す成果指標名と算定式・単位	成果指標の数値(実績・目標)				
地震に対しての安全性が確保される。災害時の避難施設としての耐震性が確保される。	第二次耐震診断実施済校数(校)	18目標	11	最終目標	23	20
		18実績	11	19目標	17	↑
	23目標		23実績			最終目標達成年度
	耐震補強対象学校比率(%) (耐震補強実施済校数/対象学校数)	18目標	9	最終目標	100	22
		18実績	9	19目標	30	↑
		23目標		23実績		最終目標達成年度

(2)意図を達成するために以下のことを取り組みます。

手段の記述	事業の全体概要(補足説明)	具体的活動内容(やり方、手順、詳細)	活動量を表す名称・単位	活動量の値
	耐震上問題のある学校施設について、精度の高い耐震診断を行ない、その結果により耐震補強設計及び耐震補強工事を施行して学校建物(避難施設)の地震に対する安全性を確保する事業。 ・対象となる学校数 23校(小学校17校、中学校6校)	H18は、H17に続き、第二次耐震診断を7校実施(遠山中、竜東中、竜峡中、松尾小、竜丘小、丸山小、千栄小)し耐震補強設計をした。更にH17第二次耐震診断実施校2校(浜井場小、上郷小)の耐震補強工事を行った。 なお、H19予定の遠山中、竜東中については市町村合併推進体制整備費補助金を活用し繰越事業とした。	H18第二次耐震診断実施及び耐震補強設計実施学校数(校) H18耐震補強工事実施学校数(校)	7 2
	18年度の実績			
	19年度計画	H19は、H18に続き、第二次耐震診断を6校実施(飯田東中、千代小、三穂小、山本小、下久堅小、和田小)し耐震補強設計をする。更にH17第二次耐震診断実施校2校(追手町小、鼎小)とH18第二次耐震診断実施校3校(竜東中、遠山中、松尾小)の耐震補強工事を行う。(遠山中、竜東中については市町村合併推進体制整備費補助金を活用したH18繰越事業)	H19第二次耐震診断計画及び耐震補強設計計画学校数(校) H19耐震補強工事計画学校数(校)	6 5

<金額の単位:千円>		18決算額(見込)	19予算額(当初)
事業費	特定財源	5,233	307,100
	国庫支出金		
	県支出金		
	起債	325,700	488,400
	その他		
一般財源	52,792	27,500	
事業費計(A)	383,725	823,000	
人件費	正規職員所要時間	18年度 120	19年度 480
	臨時職員等所要時間		
	人件費計(B)	429	1,716
	トータルコストA+B	384,154	824,716

特定財源内訳や補足事項	安全・安心学校づくり交付金 1/2、公立学校施設整備費補助金 1/3 市町村合併推進体制整備費補助金 100%、まちづくり交付金 40% 合併特例債 95%、義務教育施設整備事業債 75%
-------------	--

(3)この事業目的の達成は、次の上位(施策や主体の役割)目的の達成に結びつきます。

目的の記述	結果 この事務事業の施策(基本事業)の目的	上位成果指標(施策又はムトス指標)と単位	上位成果指標の数値			
	地震に対して安全性が確保され、小中学校の教育環境及び被災時の避難施設の充実がはかられる。 施策の目的 市民、市内滞在者、財産の災害や火災の被害を軽減する。	市民が災害にそなえている割合 安心して利用、避難できる施設の確保	現状値	40.1	19実績	
			20実績		21実績	
			22実績		23目標	60
	耐震化実施箇所数(ムトス指標)	現状値	6	19実績		
		20実績		21実績		
		22実績		23目標	69.7	

この事業を開始したきっかけ	事業を取り巻く状況の変化	事業に対する市民や議会の意見
学校施設は、未来の飯田市を担う多くの児童生徒等が一日の大半を過ごす学習、生活等の場であり、また飯田市では唯一の避難施設として位置付けられているため安全で豊かな教育環境を確保する必要がある。地震に対して校舎の耐震性を把握するために第一次耐震診断を平成15年度及び16年度に実施した。その結果により地震に対して安全性が確保されていない危険性の大きい学校から建物の耐震化を平成17年度から実施した。	公立学校施設の耐震診断を遅くとも平成18年12月までに完了するなど、耐震化について一層の努力が求められ、文部科学省が行う公立学校施設の耐震改修状況調査の結果が、地方公共団体(市町村)ごとに公表された。 今後、東海地震の発生の危険性が指摘されるなかで緊急かつ迅速な対応が求められる。	保護者及び議会より児童の安全と避難施設として早期対策の要望がある。

【See】18年度の振り返り

目的 妥当性 評価	この事業の意図の達成が、結果(上位目的)に結びついていますか？	(評価)	結びつく	(その理由)	成果をさらに向上させる余地はありますか？	(評価)	余地がない	(その理由)				
		対象の見直し、拡大、縮小の必要性はありますか？	(評価) <td>必要性がない</td> <td>(その理由)</td> <td rowspan="3">有効性評価</td> <td rowspan="3">廃止・休止した場合の影響はありますか？</td> <td>(評価) <td>影響あり</td> <td>(その理由)</td> </td>	必要性がない		(その理由)	有効性評価	廃止・休止した場合の影響はありますか？	(評価) <td>影響あり</td> <td>(その理由)</td>	影響あり	(その理由)	
			(評価) <td>必要性がない</td> <td>(その理由)</td> <td>(評価) <td>類似事業なし</td> <td>(その理由)</td> <td>(類似事業名、理由)</td> </td>	必要性がない		(その理由)			(評価) <td>類似事業なし</td> <td>(その理由)</td> <td>(類似事業名、理由)</td>	類似事業なし	(その理由)	(類似事業名、理由)
			(評価) <td>必要ある</td> <td>(その理由)</td> <td rowspan="2">公平性評価</td> <td rowspan="2">受益者は誰ですか？ また、負担の是非、程度は妥当ですか？</td> <td>(評価) <td>妥当である</td> <td>(その理由)</td> </td>	必要ある		(その理由)			公平性評価	受益者は誰ですか？ また、負担の是非、程度は妥当ですか？	(評価) <td>妥当である</td> <td>(その理由)</td>	妥当である
意図の見直しの必要性はありますか？	(評価) <td>必要がない</td> <td>(その理由)</td> <td>他に類似事業はありますか？ また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)</td> <td>(評価) <td>不可能</td> <td>(その理由)</td> </td>	必要がない	(その理由)	他に類似事業はありますか？ また統合の可能性はありますか(市以外の取組も含む)	(評価) <td>不可能</td> <td>(その理由)</td>	不可能	(その理由)					
市が関与する必要性はありますか？(市が税金を投入すべき事業ですか)	(評価) <td>必要ある</td> <td>(その理由)</td> <td>効率性評価</td> <td>成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？</td> <td>(評価) <td>不可能</td> <td>(その理由)</td> </td>	必要ある	(その理由)	効率性評価	成果を下げずに、事業費や人件費の削減は可能ですか？	(評価) <td>不可能</td> <td>(その理由)</td>	不可能	(その理由)				

【Plan】改革改善

今後の事業の方向性	何を、いつまでにどうするのかの改革改善案
<input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的見直し <input type="checkbox"/> 別事業に統合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持	東海地震の発生の危険性が指摘されるなかで安全性が確保されていない全ての建物の耐震化は緊急かつ迅速な対応が必要である。
上記の改革改善案を実施する際、想定される課題とその克服方法	財源を確保し計画の前倒し等検討する。

【補足事項環境側面】

(1) 環境影響評価の必要性判断	必要性がない	(2) 必要性な場合の実施事由
(3) どのような点に配慮し事業に取り組みましたか？		

【指摘事項】

施策マネジメント会議	
施策評価会議	
第5次基本構想基本計画推進委員会	